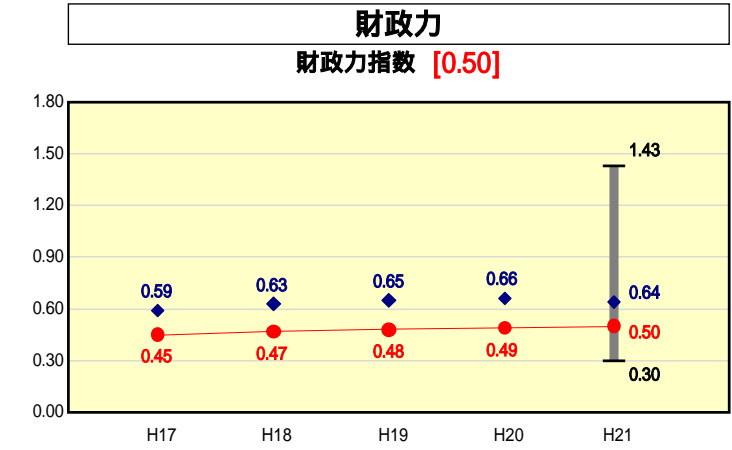
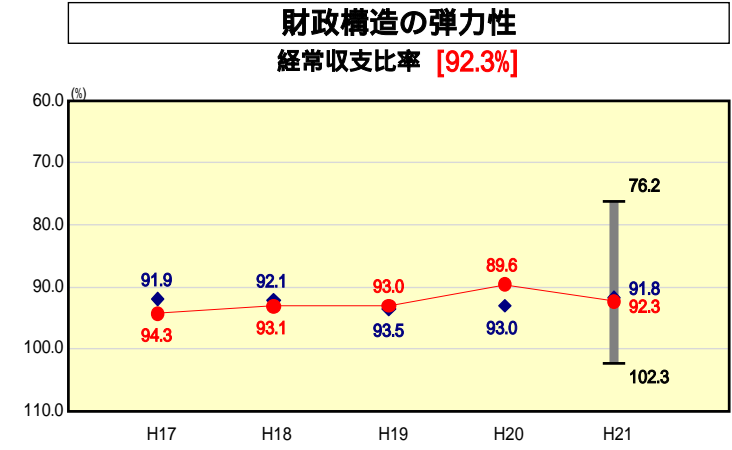


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

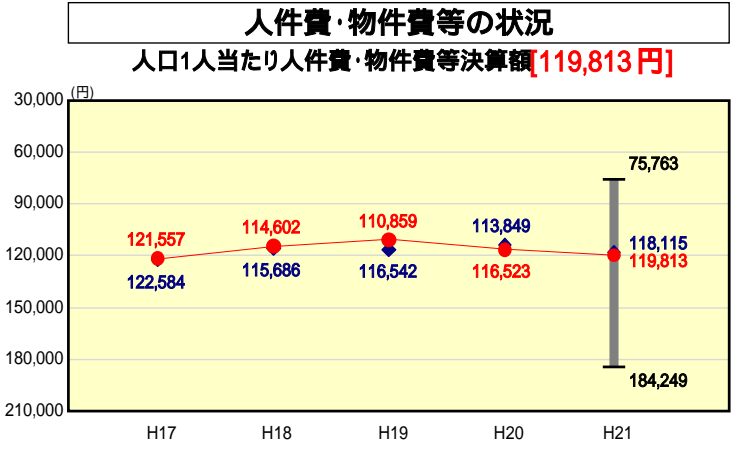


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┐ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 88/128  
全国市町村平均 0.55  
沖縄県市町村平均 0.35



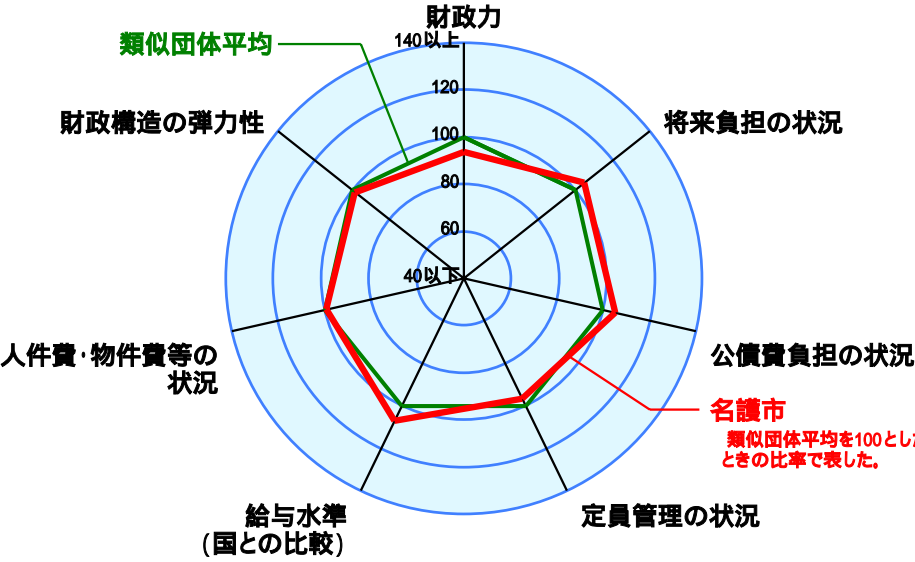
類似団体内順位 74/128  
全国市町村平均 91.8  
沖縄県市町村平均 88.4



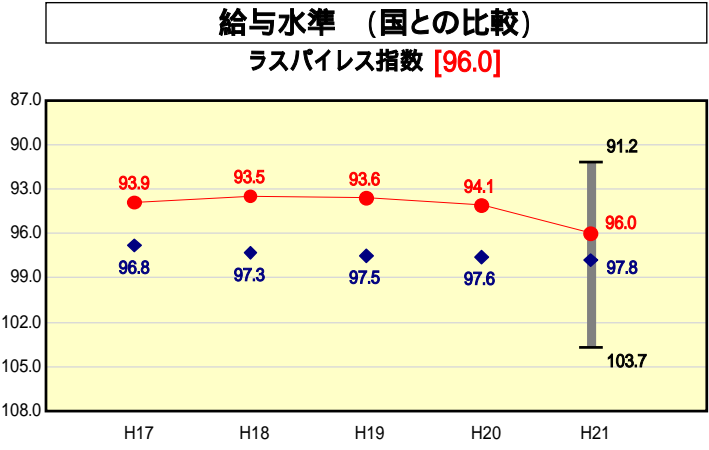
類似団体内順位 76/128  
全国市町村平均 115,856  
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

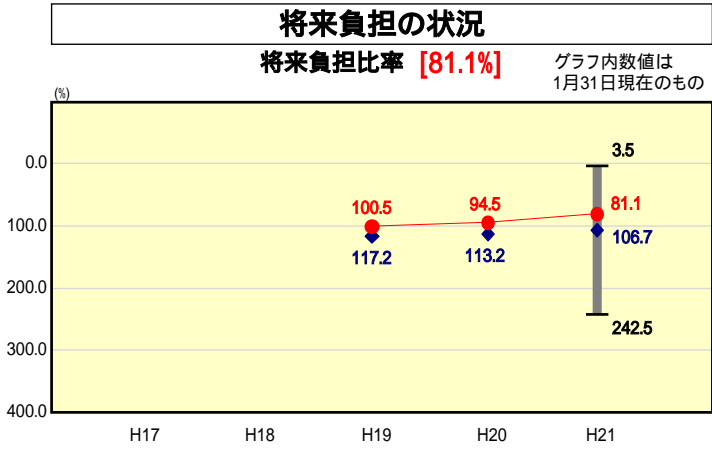
人口	59,869人	(H22.3.31現在)
面積	210.37km <sup>2</sup>	
標準財政規模	12,458,008千円	
歳入総額	29,464,742千円	
歳出総額	28,389,820千円	
実質収支	737,750千円	



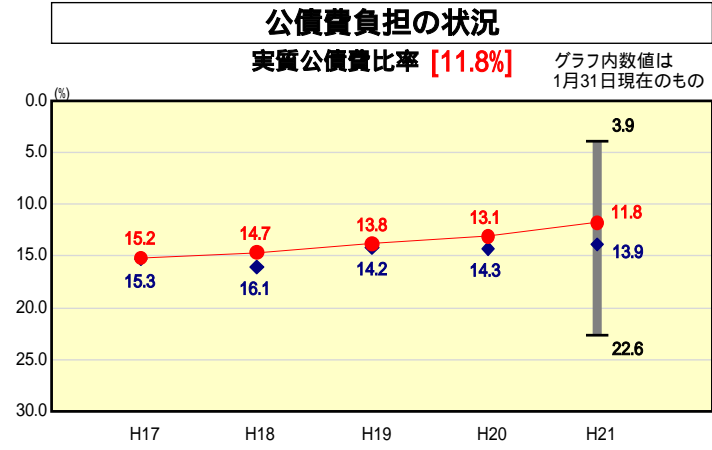
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



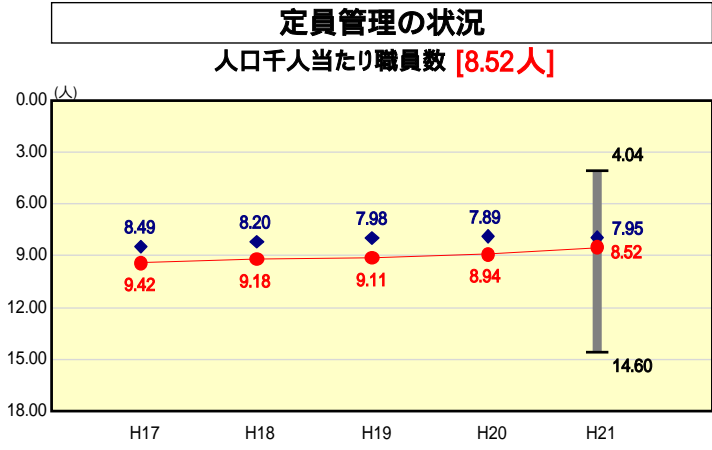
類似団体内順位 30/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 49/128  
全国市町村平均 92.8  
沖縄県市町村平均 95.9



類似団体内順位 39/128  
全国市町村平均 11.2  
沖縄県市町村平均 12.7



類似団体内順位 85/128  
全国市町村平均 7.33  
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:ここ数年間で連続した伸びを見せており、前年度比は0.01とわずかではあるが増となっている。増の要因としては、平成20年度の地方税において、新規参入企業の増加等により法人市民税が増となり、固定資産税も好調な伸びを示している等が挙げられる。今後も引き続き、歳出の見直しと併せ、税の徴収率向上対策、滞納額の圧縮などによる歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:平成21年度決算においては、扶助費で生活保護受給世帯の増等により経常経費が依然増となっているが、人件費の減や、平成20年度から実施している高利率の地方債の繰上償還に伴い経常的な公債費が減となるなど、経常経費全体では減となっている。しかし、地方税や普通交付税等の経常一般財源等が前年度比4.1%減となったことにより、経常収支比率は92.3%と悪化している(対前年度比2.7%上昇)。今後も事務事業全般についての見直しを行い経常経費の削減に努めるとともに、積極的な歳入確保に努める。

ラスパイレス指数:類似団体平均を1.8下回り、全国市平均も2.8下回っている。今後も、国や類似団体等の動向を見極めながら、給与の適正化を図りたい。

実質公債費比率:市債については、平成18年度より、原則としてその年度の発行額の上限(臨時財政対策債を除く)を年度元金償還額の範囲内とすることから、実質公債費比率も年々減少している。今後も事業の厳選等を徹底することと併せ、新規市債発行額の抑制を図る。

将来負担比率:類似団体平均を下回っている。主な要因としては、職員数の減により退職手当負担見込額が減少しており、土木債及び教育債等の地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金及び公共施設整備基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数:職員数については、名護市定員適正化計画に基づき、5年間(H18～H22)で50人の削減を目標としていたが、それを上回る55人の削減を行い目標を達成している。しかし、人口当たりの職員数を類似団体と比較するとやや多い状況にある。これは、市の面積が広大で、類似団体と比較し支所を多く配置しなければならないためである。今後も行財政改革の推進などに取り組みより適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均に対して上回っている要因としては、塵芥処理費や公共施設の維持管理に係る委託料の増等である。人件費・物件費については依然高い水準で推移しているため、今後も定員の適正化や事務事業評価による事業の取捨選択、民間業務委託等の取り組みにより抑制していく必要がある。